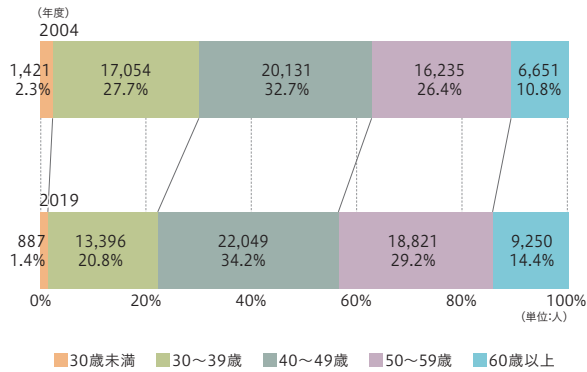


6. 教職員

一人ひとりの果たす役割が大学を支える

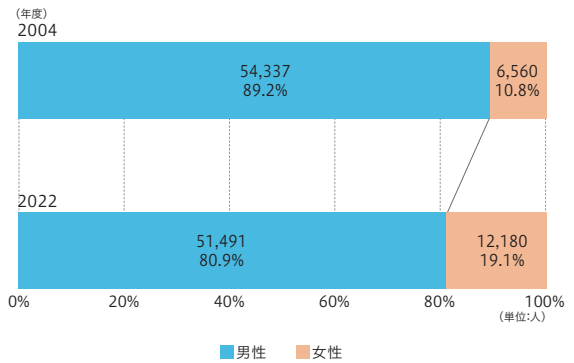
2004年の法人化以降、若手(40歳未満)の教員比率が減少し(6-1)、現在その約半数が任期付き雇用となっている(6-3)。一方、女性教員比率は増加し(6-2)、クロスアポイントメント制度の活用促進等、人事改革が進んでいる(6-4)。職員においては、附属病院の業務拡大等により医療系職員の比率が大幅に増加している(6-5)。役職員人件費のうちの非常勤役職員の比率が増加している(6-6)。

6-1 国立大学の教員数(年齢別)



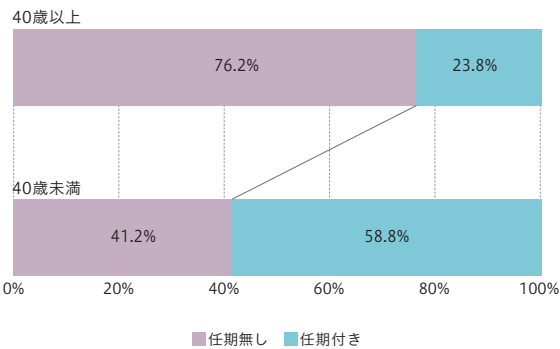
(注)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典)文部科学省「学校教員統計調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-2 国立大学における教員の男女比率



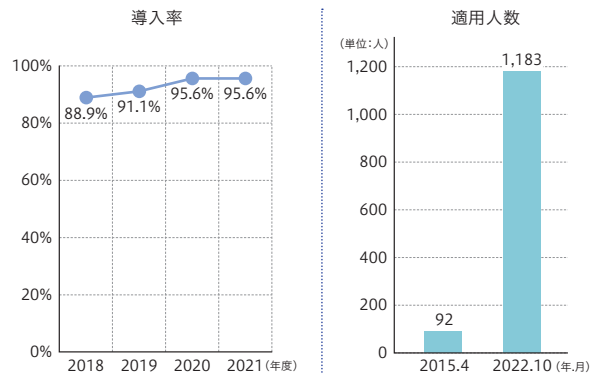
(注)教員数は、本務者を示し、兼務者を含まない
(出典)文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-3 国立大学における年代別任期付き教員比率



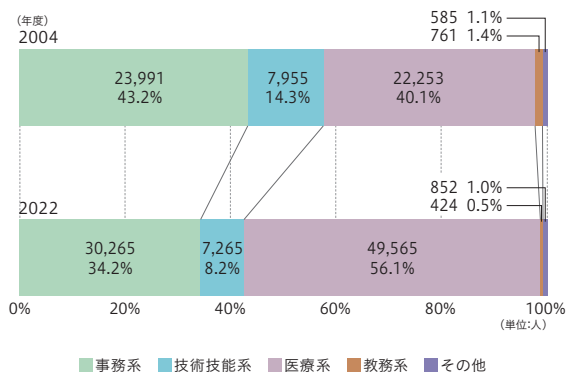
(注)2022年5月1日現在の値
(出典)国立大学協会「国立大学における男女共同参画の実施に関する追跡調査(第19回)」(2023年1月23日)より国立大学協会事務局作成

6-4 国立大学等におけるクロスアポイントメント制度実施状況



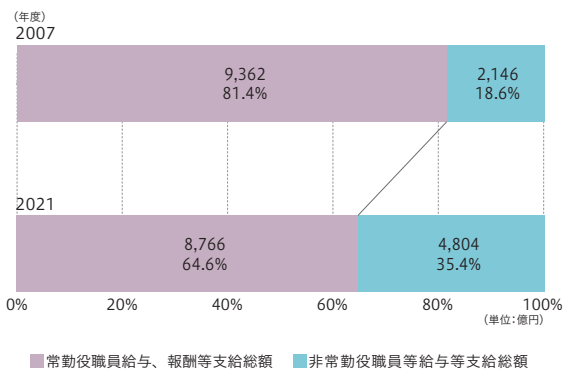
(注)国立大学等には、86国立大学・4大学共同利用機関法人を含む
(出典)文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-5 国立大学の職員数(職務別)



(注)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある
(出典)文部科学省「学校基本調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

6-6 国立大学における教職員人件費(常勤・非常勤)



(出典)文部科学省「国立大学法人等の役職員の給与等の水準」(各年度)より国立大学協会事務局作成